

藤井守男 訳) 国書刊行会。

Knüppel, Michkael. 2008. *Bibliotheca orientalis* vol. 65 no. 1-2, pp. 229-230.

(中西 竜也 京都学園大学・非常勤講師)

Markaz al-Khalij li-l-Dirāsāt fī Dār al-Khalij. 2007. *al-Taqrīr al-Istrātijī al-Khalijī 2006-2007* (湾岸戦略レポート 2006-2007) Sharjah: Dār al-Khalij. pp. 382.

Gulf Research Center. 2007. *Gulf Yearbook 2006-2007*. Dubai: Gulf Research Center. pp. 536.

湾岸諸国研究や情勢分析に関して有益な資料を2点、書評する。

2003年のイラク戦争前後から、湾岸諸国の地域的な重要性や注目度が、より一層高まっている。たとえば、イラク情勢やイランの核開発と関係した地域安全保障問題、最近では1バレル100米ドルを大きく超えた原油価格、そして政府系ファンドなどが耳目を集めている。こうした状況を広い地域の文脈・関係性の中に読み込むことは、一国研究との相互的な参照の中で新たな示唆を与えてくれる。また、各国において地域情勢をどのように捉えられているのかを理解することも、同様に地域理解の視座を多様化する上で、極めて重要であろう。

今回書評する *al-Taqrīr al-Istrātijī al-Khalijī 2006-2007* (湾岸戦略レポート) および *Gulf Yearbook 2006-2007* の2点は、毎年出版されている湾岸諸国情勢に関する年鑑である。いずれも、地域の研究者が現地報道などの豊富な一次資料を用いて分析しており、的確な情報を提供している。各資料を概観したのち、それぞれの特徴を比較してみたい。

はじめに、『湾岸戦略レポート』について見ていきたい。本書は、UAEのシャルジャ首長国に拠点を置く新聞社のダール・アル＝ハリージ社附属湾岸研究センター (Markaz al-Khalij li-l-Dirāsāt) から出版されている。管見の限りでは、1999－2000年版から出版されており、基本的な構成は、当該年のGCC諸国の各国内情勢や域内関係、GCC諸国＝アラブ諸国関係を分析し、さらに当該年の地域における重要事項を中心に立項・議論を行うものである。2006－2007年版の中心テーマは、湾岸諸国における核開発問題であった。それは、イランがウラン濃縮作業を開始し、国際社会全体に緊張が走った一方で、GCC諸国も対抗して原子力エネルギーの平和的利用に関する共同開発計画を発表するなど、地域情勢に対して強烈なインパクトを与えたからである。ちなみに、各年の重要事項として、これまで「湾岸と欧州関係」(2005－2006年版)や「湾岸諸国と外交関係」(2002－2003年)などが取り上げられてきた。

2006－2007年版の執筆陣は、下記の通りである。アフマド・イブラーヒーム・マフムード(アフラー姆政治・戦略研究センター)、アフマド・キブシー(イエメン大学政治学科)、ジャミール・マタル(開発未来研究アラブセンター)、タラール・アトリースイー(レバノン大学社会学研究所)、ムハンマド・イブラーヒーム・ナクビー(ダール・アル＝ハリージ湾岸研究センター)、ムハンマド・サイード・イドリース(アフラー姆政治・戦略研究センター)、ムハンマド・サーディク・フサイニー(イラン問題研究家)、ナザーム・バルカート(ヤルムーク大学政治学科)。

それでは、本書の構成についてみていきたい。

第1章「GCC諸国2006－2007年」では、各国の内政・治安・外交・GCC諸国間関係・地域情

勢などが詳細にまとめられている。2006年は、クウェートの首長位継承問題をはじめ、クウェート・バハレーン・UAEで議会選挙がおこなわれるなど、内政に大きな動きのある年であった。国内における政治改革と「民主化」の進展が、米国の政治圧力やイラクなどの地域問題、国内改革勢力の動きなどから包括的に論じられている。

第2章「湾岸諸国とアラブの相互関係 2006 - 2007年」では、GCC諸国とアラブ諸国間の外交・経済関係について報告している。とりわけ、パレスチナ問題や2006年のレバノン侵攻を中心に、GCC諸国の関与をまとめている。各国の援助・復興支援策についても比較されており、地域大国としてのサウディアラビアの積極的関与の姿勢が指摘されている。

第3章「イエメン 2006 - 2007年」では、イエメンの内政・経済・GCC諸国間関係についてまとめている。2006年には、イエメンにおいても選挙と内閣改造が行われた。また、GCC諸国加盟への議論も始まり、イエメン = GCC諸国関係にとって大きな節目を迎えたといえる。本章では、過去の選挙における政党別得票率などのデータも提示されており、2006年に実施された選挙との比較を行うなど、詳細な情報を得ることができる。

第4章「イラン 2006 - 2007年」では、イランの内政について、とりわけアフマディーネジャード政権の動向とその評価について報告している。後述するように、湾岸諸国における2006年の争点となった核開発問題については、次章以降で詳しく論じられている。したがって、ここでは内政に分析のポイントが絞られている。長く続く経済不況に対して、アフマディーネジャードはポピュリズム的な政治を行っているが、2006年12月に行われた専門家会議選挙の結果をもとに、社会状況が政治に対して与える影響などが指摘された。

そして、第5章から第8章までは、湾岸諸国における核問題について複数の視点から解説を行っている。第5章「核拡散問題」では、世界と中東における核開発・拡散史とその問題を包括的にまとめている。第6章「イラン核プログラムの開発と将来」では、イランの核開発に対する欧米やロシア、中国による介入・仲介とその交渉の視点から現状を分析している。第7章「イスラエルの核能力」では、イスラエルの保持する原子炉や核ミサイルなどのデータをもとに、その核能力を明らかにした。そして、アラブ諸国の安全に与える影響とイスラエルが採りうる将来的なシナリオを検討した。そして、第8章「核開発プログラム——イラン = 北朝鮮間のアメとムチの政治」では、イランと北朝鮮両国に対する米国を中心とする国際社会の対応を比較している。このように、全8章中で半分の4章で中東・湾岸諸国における核問題を扱うことは、過去に取り上げられた重要事項からみても、他に類を見ない取り組み方であるといえる。なお、巻末には各国の概要的な基礎データ(人口・政治・経済)、軍事データ、人間開発指数などが収録されている。

本書の特徴は、後ほど紹介する『湾岸年鑑』と比較すると、全体的に「湾岸諸国(地域)」を分析の中心としていることである。そのため、GCC諸国の個別の国内情勢よりも、より地域内関係や国際関係に力点を置いているといえる。

つぎに、『湾岸年鑑』について見ていきたい。こちらは、ドバイの湾岸研究センター(Gulf Research Center; GRC / Markaz al-Khalīj li-l-Abḥāth)から出版されている。GRCは、2004年に刊行した*The Gulf in a Year 2003*以来、毎年同様の湾岸研究の年鑑を精力的に出版している。2006 - 2007年版の執筆陣は総勢28名、湾岸研究の泰斗ジョン・デューク・アンソニーやアヌーシールヴァーン・エフテチャーミー(ダラーム大学)などが名を連ね、GCC諸国の内政と経済・産業発展、湾岸地域全体の防衛・安全保障問題、地域情勢、外交関係についてまとめている。なおGRCは、民

間のシンクタンクとしても定評があり、報道においてもその見解がしばしば引用されている。

本書の具体的な構成は、下記ようになる。

第1部「GCC 諸国の国内政治発展」は、(1) GCC 諸国における国内政治発展概観、(2) バハレーン王国における議会選挙、(3) クウェートにおける議会選挙、(4) UAE における議会選挙、の4章を設けて国内政治の動向を分析している。GCC 諸国における政治改革プロセスの進展は、単純な民主化圧力によるものではなく、支配エリートや国内の改革派からの要請、反体制派の動き、そのほかの対外的な要因などの複合的なものであると論じている。ちなみに、2006 年は UAE 史上はじめて連邦国民評議会選挙が実施された年であるが、現地紙以外で選挙分析を行っているのは、管見の限り本書だけである。しかし、執筆者は連邦国民評議会事務局長の立場にあるため、その評価や判断には一定の留保が必要である。

第2部「GCC 諸国の経済発展」では、(1) GCC 諸国経済概観、(2) GCC 石油部門における市場開発、(3) 石油精製・石油化学部門、(4) アルミニウム・他の重工業部門、(5) GCC 諸国の戦略的対外直接投資、(6) 労働市場ルールの再定義、の6章立てで論じられている。原油価格の高騰に沸く GCC 諸国は、流入する資金を経済・産業の多様化のために再還流させている。とりわけ、石油開発における下流部門やエネルギー集約型の重工業、建築、そして海外直接投資による資金運用である。特徴的な資料のひとつとして、各国の戦略的海外投資の状況が詳細にまとめられており(pp.192-197)、投資先の多様化する状況が見てとれる。このような経済戦略が進む一方で、国内のインフレ率が急上昇したり、外国人労働者の問題が再燃し始めるなど、その構造的矛盾も指摘されている。持続的な経済発展と国内社会のバランスをいかにとっていくかは、今後の重要な課題であろう。

第3部「湾岸における安全保障・防衛問題」は、(1) 安全保障とテロ、(2) 防衛関係、(3) イラン核危機、(4) イランの核開発に対するロシアの対応、(5) 対テロに関する国連の役割、(6) 米国と GCC 諸国の協力、(7) テロの脅威への反応：サウディアラビアとパキスタンの視点から、という7章にまとめられている。イラクの国内状況は湾岸諸国全体の安全保障とも連動しており、重要な争点であり続けている。また、アラビア半島各地ではテロ攻撃があったり、イランの核開発問題が国連安全保障理事会で議論されるなど、地域情勢は決して安定しているとは言えない。この状況下で、各国の軍事予算が増加したほか、GCC 集団安全保障体制の中核を担う「半島の盾」軍の再構築も行われている。

第4部「GCC 諸国の外交関係」は、(1) 湾岸と国際システム、(2) 米国 = GCC 諸国関係、(3) 欧州 = GCC 諸国関係、(4) 湾岸 = アジア関係、(5) ASEAN = GCC の経済関係のトレンド、の5章にまとめられている。たとえば、石油輸出量の3分の2を占めるアジアとの関係は年々深まり、GCC 諸国の巨大な市場となっている。それは、「ルッキング・イースト」政策の結果であり、今日では政府系ファンドの投資先として、関係はますます強化されている。

第5部「イラン・イラク・イエメン——国内開発と外交関係」は、(1) ポスト・デタント期のイラン、(2) イランの石油ポピュリズムの再出現、(3) イラクの発展、(4) イエメンの発展、の4章から構成されている。ここでは、分析の視点を本書の中心である GCC 諸国から周辺諸国に移して各国情勢の分析を行っている。後述のように、イエメンを地域の重要な国としてとらえて立項しているように、2006 年のイエメンは GCC 加盟交渉や投資促進にむけて GCC 諸国との関係構築に努めた。イエメン経済の発展と政治的安定の確保は、GCC 諸国全体の安定にも大きな影響を与えることから、こうした動きは「2006 年はイエメン = GCC 関係における一里塚と見なすことができる」と論

評されている。

第6部「湾岸の環境問題」として、GCC諸国における2006年の環境評価と2007年の展望を示した。環境問題が立項されたのは2006-07年度版が初めてであり、また通常この種の研究資料で環境問題を扱うことはまれである。翻って、GCC諸国における環境問題への政策的関心の高まりとして理解することができよう。

なお、巻末に執筆者紹介と各国別の年間動向がまとめられている。

前出の『湾岸戦略レポート』と比べると、より総合的・包括的に湾岸情勢をまとめていることがわかる。また、分析の立ち位置を「湾岸諸国」全体ではなく、比較的個別の国々においているため、各国の国内情勢や経済情勢にも詳しい。さらに、グラフや表、統計などを多用しているため、具体的な数値を参照する資料としても有用であろう。28名の執筆陣をそろえていることからわかるように、より個別の専門的観点が盛り込まれている。本書は英語・アラビア語の両言語で出版されていることから、学界だけではなく、国内外の政策立案者やビジネス界など幅広い読者層が想定されているといえる。

最後に、『湾岸戦略レポート』と『湾岸年鑑』を比較し、その特徴について3点述べてみたい。

第1に、いずれの資料も地域の安全保障問題に極めて強い関心を示していることがわかる。GCCの小国にとって対岸のイラン・イラクは安全保障上、いまだに重要な存在であり続けているということが、如実に示されている。とりわけ、GCC諸国におけるイランの核開発問題の受け取り方は、国際社会に与えたインパクト以上のものであった。2007年12月に開催されたGCC諸国首脳会議に、アフマディーネジャード大統領が公式に招待され、徐々に両者の関係が改善されはじめている。しかし、こうした地域の内側からの訴えは、地域動向の背景を改めて指摘してくれるものである。

第2に、湾岸研究におけるイエメンの扱いと、その位置づけについてである。通常、「湾岸諸国」「GCC諸国」という場合、イエメンをこれらの地域カテゴリーに含めることはなく、イエメンを含めたかたちで議論されることはない。とりわけ、日本ではその歴史的・地域的な重要性を見落としがちであると言える。しかしながら、アラビア半島諸国という視点で俯瞰するのであれば、イエメンは他の湾岸諸国と同様に議論されるべき国であろう。『湾岸年鑑』では、イエメン国内の情勢や治安、経済発展などの出来事は地域全体への含意を有するとも評しており、「湾岸諸国」研究から「湾岸・アラビア半島」研究へ視座を転換していく必要があると言える。

第3に、湾岸諸国の地域的重要性のひとつは石油にあるという厳然たる事実を読者に再認識させるという点であろう。それは、単に石油の消費国から見た視点というだけではなく、湾岸諸国の発展・経済成長の原動力であり、安全保障の焦点ともなっているからである。石油の存在が湾岸諸国の安定性を規定しているとする単純な議論は論外であるものの、近年の原油価格高騰に伴う収入の増加により、その影響は投資や建設ブーム、消費の拡大など国内の細部に至るまで浸透している。しかし、賃貸料やインフレ率の急騰はバブルの様相を呈しており、また経済成長を支える外国人労働者問題を抱えるなど、湾岸諸国は社会・経済的な構造矛盾にも直面している。そして、このような原油価格高騰は、地勢リスクとも連動しており、世界的なエネルギー安全保障の観点からも大いに議論されている。地域や産油国が石油の存在をどのように捉えているのか、2点の資料が興味深い事実を示してくれている。

以上、湾岸諸国情勢を知るための資料を見てきた。近年、湾岸諸国の情報は経済分野を中心に急速に増加している。しかしながら、体系的に整理・分析されたものではなく、その扱いに困ること

も多々ある。そのような中で、2つの資料は包括的かつ詳細な分析を提示しており、湾岸諸国を研究していない人にとっても利用しやすいものとなっている。また、付言しておく、カタールやバハレーンなど、他国と比べて相対的に情報の集積が少ない国々についても、正面から分析に取り組まれている。一時的な情勢分析を超えて、当該地域の研究にとって幅広く参照されるべき資料であろう。

(堀抜 功二 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

Aḥmad Dayyīn. 2005. *Al-Dīmuqrāfiya fī al-Kuwayt: Masāruhā, Wāqī'uhā, Taḥaddiyātuhā, Āfāquhā. Kuwayt: Dār Qurṭās. 177 pp.*

本書は、クウェートの民主化の歴史を概観し、クウェート政治が抱えている問題点や、現時点での到達点を検討し、アラブ諸国全体における今後の民主主義の発展に貢献することを目的としている。すなわち、アラブ各国の政治状況を比較し、アラブ諸国にとって最良の民主主義とは何かを探究することが、最終的な目標であると述べられている。本書の構成は、第1章から第3章でクウェートの憲法の内容と成立過程、議会政治と選挙をめぐる首長家と反対勢力の攻防の歴史を詳細に記述し、第4章から第5章では民主化の現状を評価し、第6章では将来の展望について述べ、補論では、アラブ諸国全体の民主主義の将来というより大きな視角での提言がなされている。補論は、本書の著者であるアフマド・ダイーン (Aḥmad Dayyīn) ではなく、湾岸アラブ地域の民主化研究を専門とするアリー・カワリー (ʿAlī al-Kawārī)¹⁾ によって著されている。

アフマド・ダイーンは、クウェートの代表的な政治組織のひとつである民主フォーラム (Minbar al-Dīmuqrāfī) に所属する政治活動家である。民主フォーラムとは、1930年代からクウェートで活動を始めたアラブ・ナショナリストの流れを組む組織であり、60年代から70年代半ばにかけて国民議会 (Majlis al-Umma) で大きな影響力を持っていたが、80年代以降は衰退傾向にあるといわざるを得ない²⁾。著者自身は、1991～94年まで同組織の副書記長を務め、1999～2000年には書記長を務めた人物である。2006年からは、クウェート政治に関する執筆活動を始め、『アラム・アル＝ヤウム (ʿĀlam al-Yawm) 紙』や『ラアイー (Raʾyī) 紙』などに記事を寄稿してきた。また、1992年、96年、そして今年5月17日に行われた第12回国民議会選挙にも民主フォーラムの候補者として出馬した人物である。

したがって、本書の大部分を占める、クウェートの民主化に特化した部分 (第1章から第6章) については、政治学者によって著されたクウェート政治に関する学術書ではなく、現役の政治家によって書かれたものとして読む必要があるだろう。著者は観察者ではなく、まさにクウェート政治研究の研究対象となる人物であり、彼の記述はクウェート政治の実態や彼自身の政治的立場といっ

1) カワリーは、アラブ民族主義の影響を受けた人物であり、アラブ諸国の統合を主張していた。たとえば、1991年の湾岸戦争直後には、GCC諸国はヨーロッパ共同体をモデルとしたような地域統合を進めることを提案している (Canadian Security Intelligence Service, www.csis.gc.ca)。近年では、2002年にアリー・ハリファ (ʿAlī Khalīfa) との共著で、『アラブ湾岸と民主主義: 民主的営為の強化のための将来的展望をめざして (Al-Khatij al-ʿArabī wa al-Dīmuqrāfiya: Naḥwa Ruʾya Mustaqbaliya al-Taʾziz al-Masāʾī al-Dīmuqrāfiya)』を発表している。

2) クウェートにおけるアラブ・ナショナリストの組織であったアラブ・ナショナリスト運動 (Haraka al-Qawmīyī al-ʿArab) は、第3次中東戦争が起きた翌年の1968年を境に分裂している。一方は社会主義思想を受け継ぎ、現在の民主フォーラムへと続く組織であり、他方は社会主義的思想と距離を置き、商人層を基盤としながら、現在の国民民主同盟 (Taḥāluf al-Waṭanī al-Dīmuqrāfī) へと続く組織である。今日に至るまで、この2つの組織がクウェートにおける「リベラル」と呼ばれる立場を代表する組織となっている。